

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	研究成果の普及等に要する経費			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			越路 幹男
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題分野における研究の進展は著しいが、行政と学界との間で必ずしも十分かつ活発な交流が行われているとは言いがたい状況が見られ、また、各界内部においても、経済学、社会学、法学、行政学等からの学際的なアプローチによって研究されてきた経緯から、十分な交流の場が確保されていない状況にある、本事業では、国立社会保障・人口問題研究所における研究成果を紹介し、関係機関等との交流を図り、社会保障及び人口問題研究の発展に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生政策セミナーの開催及び研究成果の公表に関する事業等を実施している。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4	4	4	3	3	
	執行額	2	3	4				
	執行率(%)	50%	75%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究所ホームページ(トップページ)に対する平成27年度のアクセス件数80万件以上	成果実績	アクセス	800,000	950,000	1,100,000		
		目標値	アクセス	800,000	800,000	800,000	800,000	
		達成度	%	100%	119%	138%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	厚生政策セミナーの開催(年1回)	活動実績	回	1	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	セミナー開催に要した経費/回数	単位当たりコスト	百万円	2	3	4	3	
		計算式	X/Y	2百万円/開催(1回)	3百万円/開催(1回)	4百万円/開催(1回)	3百万円/開催(1回)	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	試験研究費	2	2					
	計	3	3					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	広く国民のニーズに配慮しつつ、人口問題及び厚生労働・社会保障施策に関連する制度横断的かつ国際的な観点からのテーマを選択して実施しており、社会的意義があるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の政策への関心に応える事業内容であることを踏まえ、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研究成果を広く社会に提供するという、研究所の目的の達成するために必要な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	セミナーのテーマ設定や会場選定など一般国民の参加を配慮している。また、研究所の研究成果公表についても、ホームページを通じて一般国民に高い関心のある研究論文等を分かりやすく情報提供しており、効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	セミナーのプログラムと報告資料は、ホームページ及び機関誌において公開しており、広く一般国民の関心に応じている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は研究成果を広く社会に提供するという本研究所の目的に合致したものであり、厚生政策セミナーはその目的に沿って実施され、社会的な認知度も高い。執行面に関しても、予算額と同額程度の執行率であり適正であると考ええる。			
	改善の方向性	会場の手配や付随する発注などの契約手続きについては、これまでも入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を実施してきたが、今後とも事業内容の質を維持し、かつ執行額の削減に努められるよう、必要な取り組みを実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	社会保障及び人口問題研究の普及・発展に必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	618	平成23年度	559	平成24年度	496
平成25年度	878	平成26年度	878		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
4百万円
セミナー運営業務請負、会場使用料、セミナー出席謝金・旅費

【一般競争入札】

A (株)成光社
4百万円

〔セミナー運営業務請負〕

【随意契約】

B (株)小学館集英社
プロダクション日比谷公園文化館
0.1百万円

〔会場借料〕

C 個人(9名)
0.3百万円

〔セミナー出席謝金〕

D 個人(1名)
0.03百万円

〔セミナー出席旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)成光社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	セミナー運営業務請負	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)成光社	セミナー運営業務請負	4	1	96.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小学館集英社プロダクション日比谷図書文化館	会場使用料	0.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人O	セミナー講師謝金	0.1	-	-
2	個人K	セミナー講師謝金	0.1	-	-
3	個人O	セミナー講師謝金	0.1	-	-
4	個人K	セミナー講師謝金	0	-	-
5	個人N	セミナー講師謝金	0	-	-
6	個人T	セミナー講師謝金	0	-	-
7	個人K	セミナー講師謝金	0	-	-
8	個人N	セミナー講師謝金	0	-	-
9	個人Y	セミナー講師謝金	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	セミナー出席旅費	0	-	-